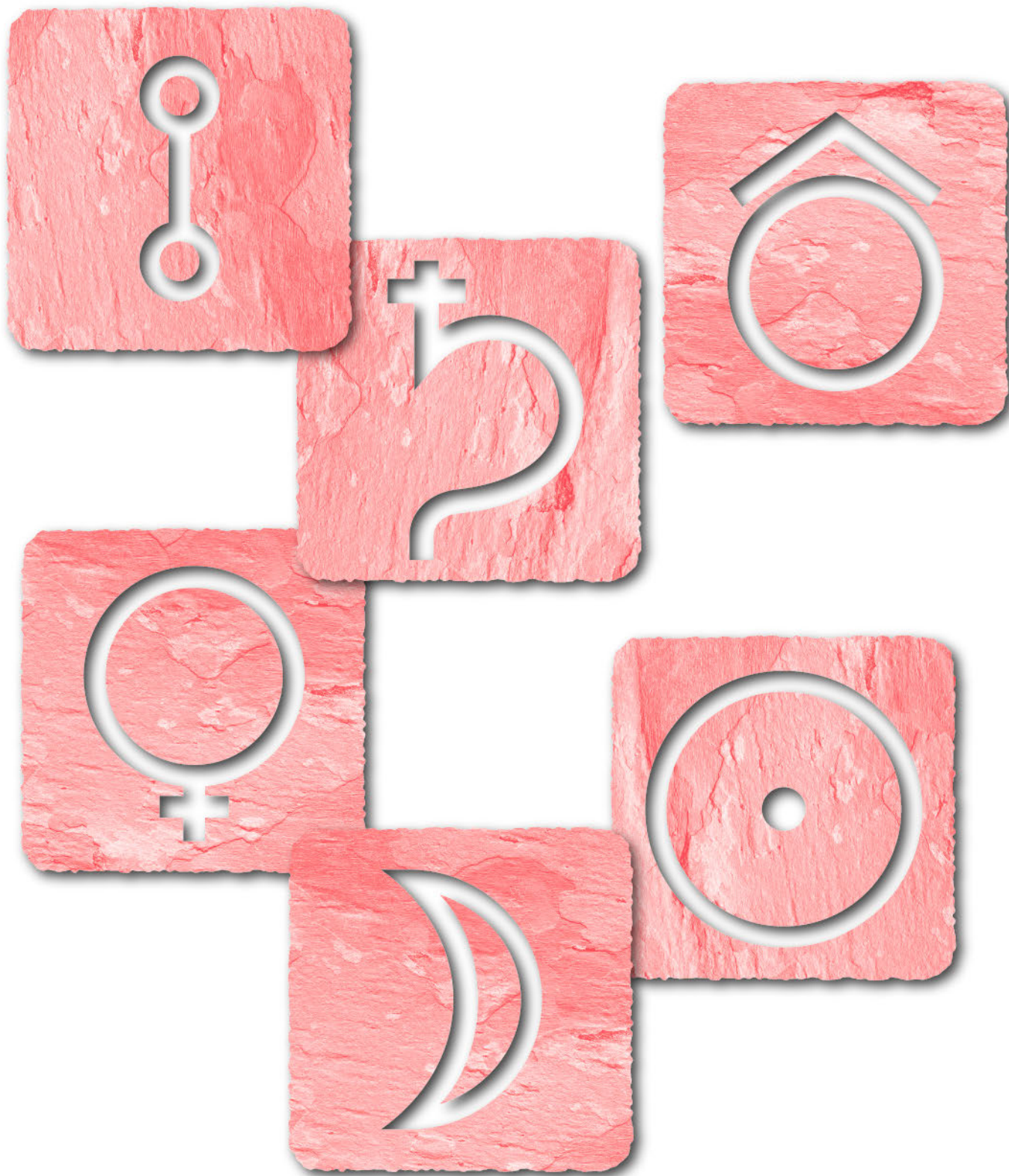


金広山

2021

4



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……村山 誠一……	(1)
副会長就任にあたって	……仲 雅之……	(5)

日本鉱業協会第 77 回定時総会報告	……日本鉱業協会 総務部……	(6)
--------------------	----------------	-----

政策動向

RCEP 協定について	……日本鉱業協会 企画調査部 吉本 俊……	(8)
-------------	-----------------------	-----

令和 3 年度試験研究助成について

……一般財団法人 日本鉱業振興会……	(10)
--------------------	------

★日本鉱業協会の動き	……	(12)
★主な出来事	……	(13)
★関係法令情報	……	(15)

★編集部より

桜の開花を楽しむ時もないままに花は散って行きました。気兼ねなく楽しめる時が再来することを期待します。

4 月に入り協会は会長をはじめとした職員異動があり、新体制がスタートしました。

2021 年度の（一財）日本鉱業振興会の試験研究助成テーマが決まりましたので今号で紹介しています。また 6 月の「全国鉱山・製錬所現場担当者会議」の日程も決定しました。今後の業界を担う試験研究や現場改善の活発な発表会等にて、新しい時代に向けて業界がますます発展して行くことを期待しております。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号（榮葉ビル 6 階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai. gr. jp（担当：早川，富田）

Tel : 03-5280-2341 Fax : 03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉄業協会 会長 村山 誠 一

この度、会員各社のご推挙により、宮川会長の後を受けて、日本鉄業協会の会長に就任することとなりました JX 金属の村山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当協会は、1948年に設立され、本年をもって74年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、非鉄金属業界の振興・発展を実現してこられましたことに改めて深く敬意を表したいと存じます。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様からのご支援に対しまして、改めて心より感謝申し上げる次第でございます。

宮川前会長は、当業界が持続的な発展を遂げるための諸施策に取り組みられました。当協会が重要な課題の一つとして掲げております資源の安定確保に関しましては、資源エネルギー庁の資源・燃料分科会、鉄業小委員会を通じて積極的な海外資源開発の継続を支援する施策を求められました。昨年6月に「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」、いわゆる JOGMEC 法が改正され、同機構によるリスクマネー供給機能が強化されたことは、記憶に新しいところです。また、減耗控除制度および海外投資等損失準備金制度のいわゆる鉄業2税制に関して、来年3月末に租税特別措置法上の適用期限を迎えることに備えて、関係各所へ鉄業関係税制の重要性についての理解を求め、延長・拡充を強く要望されました。

このような前会長のご努力に対しまして、深く感謝申し上げますとともに、私もこれまで推進されてきました基本路線を引き継ぎながら、課題解決に向けて精一杯努力をしてまいりたいと存じます。

さて、昨年来世界中で猛威を振るっております新型コロナウイルス感染症は、世界全体の社会経済活動に甚大な影響を及ぼしました。感染された方々の早期回復と亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、日々尽力されている医療従事者の方々に対し心より感謝申し上げます。足元、国や地域によって差はあるものの、世界経済はコロナ禍を脱して徐々に回復の途につき始めているように見えます。ウィズコロナ、ポストコロナ社会に向け、新たなデジタル社会の構築等、さまざまな取り組みが本格化する中で、当業界の果たすべき役割が少なからずあるものと考えております。例えばリモートワークやリモート会議の機会が増えたことで、5Gに代表される高速通信インフラや、従来よりも便利なIT機器の必要性を実感された方も多いのではないのでしょうか。ご存じの通り、それらには多様な非鉄金属素材が活用されております。

他方で、新型コロナウイルスが国際社会や人々の生活に与えた混乱はいまだ収まらず、当業界においても非鉄金属製品の需要・供給への影響や、非鉄金属価格の急激な変動の可能性は否定できま

せん。社会的にも経済的にも、先の見えづらいつ況は当面続くと予想されますが、2021 年度以降は、徐々に見通しが利くようになることを期待しており、当協会としましては、関係各所と緊密な連携のもと互いに協力しながら運営にあたってまいりたいと考えております。

また、菅総理は昨年 10 月の所信表明演説の中で、「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言されました。温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる脱炭素社会の実現は容易ではありませんが、「新たな成長戦略の柱として位置付ける」との政府方針のもとで、今後、多様な分野で革新的なイノベーションが求められ、これにより、新たなビジネスが生み出されることが期待されます。当業界といたしましても、重要な社会的使命として認識し、総力を挙げて挑んでまいります。

具体的な取り組みといたしましては、本年 2 月、当協会内に会員 8 社をメンバーとし、学識経験者にもオブザーバー参加いただいて、「カーボンニュートラル推進委員会」およびその下部組織である「革新的技術開発ワーキンググループ」を設置し、当業界としての取り組みの検討を開始いたしました。今後の活動を通じ、カーボンニュートラルの実現に不可欠となる非鉄金属資源の安定供給の確保、非鉄金属の特性であるリサイクルの拡大や新技術の開発、地熱等再生可能エネルギーの開発等への取り組みを強化していく考えです。

このように我々を取り巻く環境は大きなチャレンジに直面しておりますが、当協会といたしましては、非鉄金属素材の安定供給を通じた豊かな社会の構築と、持続可能な循環型社会の構築という社会的使命を果たしながら、わが国の発展に貢献するべく、2021 年度は引き続き、以下の課題を中心に取り組んでまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属素材は国内の幅広い産業にとって必要不可欠なものとなっており、IoT や 5G の普及に伴って次世代製品への用途拡大が進む中におきましては、より一層資源の安定確保と製品の安定供給が重要となっており、その実現が当業界の社会的使命であると認識しているところであります。

近年はインドネシアに代表される資源ナショナリズムの高まりや、国際的な資源獲得競争の激化に加え、鉱山開発がより内陸部へ、より標高の高い場所へと移ることで開発に要するコストと時間が増大し、鉱石の低品位化によって鉱山の収益性が悪化するなど、当業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

さらに、昨今のコロナ禍を通じて、重要資源・物資の海外依存によるリスクや国内供給に関する課題が顕在化したことにより、産業活動の基盤を支える非鉄金属素材についても、リサイクルを含めてその安定供給を確保することはナショナルセキュリティ上の重要な課題であることが、改めて認識されました。加えて、今後カーボンニュートラルへの取り組みが加速していくことに伴い、非鉄金属素材の中長期的な需要拡大が見込まれることから、安定確保の重要性がますます高まっております。

このような環境のもとにおいて、わが国の安定的な資源確保に向けて長期的な視点に立ち、積極的な海外資源開発が継続できるよう、引き続き JOGMEC、国際協力銀行 (JBIC)、日本貿易保険 (NEXI) 等の政府系機関の機能強化・拡充など、一層の支援強化を要請してまいりたいと考えております。

特に重要な施策としましては、「鉱業関係税制の維持・拡充」が挙げられます。2022年3月末には、減耗控除制度、海外投資等損失準備金制度の鉱業2税制が同時に租税特別措置法上の適用期限を迎えます。近年政府から同法に基づく措置は原則廃止との方針が打ち出されているものの、これらの支援制度は長期的、かつ継続的な資源開発に必要不可欠なものであることから、当業界にとって使用しやすく、効果のある総合的な鉱物資源確保支援につながるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

また、現在、経済産業省にて第六次エネルギー基本計画策定の検討が行われており、当業界として資源・燃料分科会などを通じて政策形成の議論に加わり、資源の安定確保に向けての課題に取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、資源外交についても、当業界として積極的に協力してまいります。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界は省エネルギー活動の推進に不断の努力を重ねておりますが、安全性確保が大前提となる原子力発電所の再稼働は停滞し、FIT制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）における賦課金の上昇等により電力料金が高止まりを続けていることもあって、現在同制度から新制度への移行に向けた準備が行われております。当業界が国際競争力を高め、わが国のものづくりの基盤である非鉄金属素材の安定供給や、循環型社会の構築といった当業界の社会的使命を果たしていく上において、国際的に遜色のない価格水準での安定的な電力供給は極めて重要です。このために安全規制基準に適合した原子力発電所の早期再稼働や、FIT賦課金の減免措置の維持・拡大、省エネ補助施策の継続などを通じ、電気料金の影響緩和と安定的な電力供給のための諸施策をお願いしてまいりたいと存じます。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界は長年にわたり産業廃棄物の無害化および非鉄金属のリサイクルに取り組み、近年は取扱品目の拡大を図りながら、持続的な循環型社会推進の担い手として、社会に多大な貢献をしています。

カーボンニュートラルの観点からも、リサイクルへの期待が高まっており、当業界の果たすべき社会的責任はますます重要になります。今後も国や自治体と連携し、日本国内における銅製錬、鉛製錬、亜鉛製錬から成る再資源化ネットワークの維持・拡大、より適正なリサイクルシステムの整備・構築に、これまで以上に取り組んでまいりたいと考えております。

また、国際的にも、わが国が有する安全かつ効率的な有価金属の回収技術や高度な環境保全技術は重要な役割を果たしております。これらの技術に基づいた資源有効利用や環境汚染拡散防止を目的とする国際資源循環ネットワークの構築に向け、政府・関係機関をはじめ関係団体や業界各社の協力を得ながら取り組んでまいります。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

当業界が大きく環境変化する市場において持続的な発展を遂げるためには、継続的な生産コストの引き下げや、時代の変化に対応できる製錬技術、環境保全・公害防止技術、リサイクル技術、高

度な新材料技術などの開発を積極的に進める必要があります、そのための人材の確保と育成が喫緊の重要課題となっています。

近年は一般財団法人国際資源開発研修センターを通じた人材育成事業の拡充、経団連・経済広報センター「企業人派遣講座」への講師派遣、科学技術館での常設展示など、当業界が豊かな社会づくりに不可欠な素材・技術の提供や、循環型社会の構築に大きな役割を果たしている産業であることを認識してもらえよう産学官連携により取り組んでまいりました。次世代を担う人材確保と育成のために国や関係機関による支援も要請し、引き続き努力してまいりたいと考えております。

わが国の非鉄金属業界は、以上のようにさまざまな課題を抱えており、依然として厳しい経営環境下に置かれております。このような状況の中で、当業界を取り巻く各種環境規制への対応や、近年激甚化する自然災害への備え、さらには、カーボンニュートラルの実現、SDGs、ESG といった企業行動に求められる目標に対しての取り組みを一層強化していく必要があります。当業界が社会的使命を果たし、持続的な発展を遂げていくことができるよう、当協会として業界各社による技術革新・コスト改善などの自助努力を促進しつつ、国による各種支援の継続・拡充をお願いしてまいりたいと思います。

このほか、環境、施設・設備、労働に関する安全対策の推進・充実、鉛・亜鉛等の特性を活かした新たな需要分野の開拓、スラグ等副産品の用途拡大等について引き続き取り組んでまいります。

これから1年間、会員各社のご理解とご協力をいただき、これらの諸問題に全力をあげて取り組んでまいる所存ですので、関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げます、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉄業協会 副会長 仲 雅之

このたび会員各社のご推挙により、中小鉄山を代表いたしまして日本鉄業協会副会長に就任することになりました小坂製錬株式会社の仲でございます。

1948年の設立以来長きにわたり、鉄業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、技術の向上、人材育成など多くの成果を挙げてこられた当協会の活動に敬意を表します。協会発展のために微力ながら最善を尽くしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は世界中の人々の生活や事業活動を制限し、大きな被害をもたらしております。ワクチン接種が各国で始まったものの、世界中くまなく行き渡って、人と物が自由に行き来する元どおりの世界を取り戻すには、いましばらく時間を要することでしょう。当業界においては、原料の確保や製品需要がこれまで以上に不安定なものとなっており、一日もはやい感染症の終息が待ち望まれるところです。

鉄山・製錬業は基幹産業のひとつとして鉄物資源・非鉄金属を安定的に供給し、わが国の製造業を支えてきました。また金属資源のリサイクルの実施は、循環型社会の構築に欠かせぬ役割を担っております。これからも非鉄金属の安定供給と循環型社会の構築という社会的責任を果たすため、鉄山・製錬技術の向上、リサイクル技術開発の援助、鉄害防止・環境保全に関する技術援助・助成措置の充実などに取り組み、地域と共存・共生を図りながら事業を推進する中小鉄山のサポートを行ってまいりたいと存じます。

これからの一年間、村山会長を補佐して日本鉄業協会の発展のために尽力して参る所存でございますので、行政監督機関をはじめ会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任のご挨拶とさせていただきます。

日本鉱業協会第77回定時総会報告

日本鉱業協会 総務部

2021年3月29日(月曜日)午前10時42分より「日本鉱業協会第77回定時総会」がA会議室において開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

宮川会長は議長席につき、午前10時42分、第77回定時総会を開会した。

開会に当り、会員数50社中、出席15社、委任状35社、計50社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

議事に先立ち、議長より、本総会の議事録記名人として、DOWAホールディングス株式会社及びJX金属株式会社を指名した後、議案の審議が行われた。

2. 議 事

第1号議案から第5号議案の承認について

議長から、第1号議案「2020年度業務報告(案)承認について」から第5号議案「2021年度分類鉱種別区分による理事等(案)承認について」について一括して上程がなされ、矢島専務理事から議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第6号議案 2021年度役員選任候補者(案)について

2021年度の会長・副会長については、定款第

12号第1項の規定により、本総会で鉱業に関し学識経験を有する者の中から選任することになっている旨を説明、続いて、議長から次のとおり、2021年度の会長、副会長の推薦が行われ、異議なく承認を得た。

- ・会 長 村 山 誠 一 (新任)
(JX金属株式会社
代表取締役社長社長執行役員)
- ・副会長兼中小鉱業対策推進本部長
仲 雅 之 (新任)
(小坂製錬株式会社 代表取締役社長)

第7号議案 退任役員への記念品の贈呈について

宮川議長から、本議案については、定款第15条の規定により、議長を矢島専務理事に交代することが宣言され、矢島専務理事が議長に就任した。矢島議長は、当年度末をもって退任する宮川会長及び川谷副会長に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、記念品を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨諮り、異議なく承認を得た。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前11時3分第77回定時総会を閉会した。

2021年3月29日

2021年度日本鋳業協会役員名簿

会 長	村山誠一 (JX 金属株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	仲 雅之 (小坂製錬株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
専務理事	矢島敬雅	(任期中)
理 事	高橋 建	(任期中)
	笹本直人	(任期中)
	坂井敏彦	(任期中)
	山中和彦	(任期中)

理 事 (22社)

秋 田 製 錬 (株)	日 鉄 鋳 業 (株)
エ ム ・ エ ス ジ ン ク (株)	日 本 精 鋳 (株)
小 名 浜 製 錬 (株)	日 本 冶 金 工 業 (株)
海 外 鋳 物 資 源 開 発 (株)	八 戸 製 錬 (株)
J X 金 属 (株)	パ ン パ シ フ ィ ッ ク ・ カ ッ パ ー (株)
住 友 金 属 鋳 山 (株)	日 比 共 同 製 錬 (株)
大 平 洋 金 属 (株)	古 河 機 械 金 属 (株)
中 外 鋳 業 (株)	三 井 金 属 鋳 業 (株)
東 邦 亜 鉛 (株)	三 菱 マ テ リ ア ル (株)
D O W A ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	三 菱 マ テ リ ア ル テ ク ノ (株)
D O W A メ タ ル マ イ ン (株)	ラ サ 工 業 (株)

監 事 (2社)

野 村 興 産 (株)	三 井 串 木 野 鋳 山 (株)
-------------	-------------------

評 議 員 (16社)

海 外 ウ ラ ン 資 源 開 発 (株)	J X 金 属 探 開 (株)
春 日 鋳 山 (株)	日 曹 金 属 化 学 (株)
釜 石 鋳 山 (株)	(株) ニ ッ チ ツ
神 岡 鋳 業 (株)	日 鉄 鋳 コ ン サ ル タ ン ト (株)
(株) ゴ ー ル デ ン 佐 渡	日 本 ア ン ホ 火 薬 製 造 (株)
J F E ミ ネ ラ ル (株)	古 河 メ タ ル リ ソ ー ス (株)
ジ オ テ ク ノ ス (株)	三 井 金 属 資 源 開 発 (株)
住 鋳 資 源 開 発 (株)	山 中 産 業 (株)

(2021年4月1日現在会員数 49社)

RCEP 協定について

日本鉱業協会 企画調査部 吉本 俊

1. RCEP 全体の概略

RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) とは、東アジア地域包括的経済連携。2020年11月15日 ASEAN 10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、豪州及びニュージーランドの計15カ国による、RCEP 首脳会議及び協定署名式が開催された。日本からは菅総理大臣とともに梶山経済産業大臣が出席し、協定に署名した。交渉立ち上げの2012年11月から8年を経て、締結となった。

本協定は、世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割(22.7億人/2019年)、我が国の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定である。

また、本会議において、「RCEPに係る共同首脳声明」及び、「インドのRCEP参加に係る閣僚宣言」が発出された。閣僚宣言においては、地域において重要な役割を果たすインドに対して、RCEPが引き続き開かれていることを具体化・明確化した。

我が国における本協定締結の重要な意義としては、重要なパートナーである中国、韓国との初の経済連携協定締結という点が挙げられる。

中国、韓国以外の国との既存の経済連携協定については、ASEAN全体とのEPAである日・ASEAN

包括的経済連携(AJCEP)協定は2020年8月1日に日本、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ及びベトナムの間で発効。残る国は国内手続完了後に、順次発効。日本・オーストラリア経済連携協定(日豪EPA)は、2015年1月15日に発効。ニュージーランドとも、アメリカが抜けた後のTPP11が2018年12月30日に発効している。

また、複数の経済連携協定を結んでいる他の加盟国とは、その中から任意の協定の税率を適用しての輸出入が可能である。

2. 我が国非鉄金属業界への影響

本項では、RCEPで重要とされる中国・韓国との合意について、主要3ベースメタル(地金)の条件を確認する。尚、HSコードの品目名はわかりにくいので、記載では該当部分をまとめて地金と呼称している。

銅地金

条件については表1の通り。

中国から日本への輸入に関しては、500円/kgを超えるものについては即時関税撤廃。近年のLME価格を参考にすればこちらが適用される見込み。日本から中国への輸出に関しても即時関税撤廃。現在はMFN税率が2%かかっている。

表1 銅

品目	変更点
銅地金	中国から日本への輸入に関しては、価格が500円/kg以下のものへの関税は15年かけて段階的撤廃。500円/kgを超えるものについては関税即時撤廃。
	韓国から日本への輸入に関しては、価格が500円/kg以下のものへの関税は対象外で保護が継続。
	500円/kgを超えるものについては関税即時撤廃。実質、日本への輸入は両国とも即時撤廃。日本から中国への輸出に関しては、即時関税撤廃。現在はMFN税率が2%かかっている。
	日本から韓国への輸出も、即時関税撤廃。現在はMFN税率が3%かかっている。

(出典：経済産業省HP、財務省関税局HP 実行関税率表)

韓国から日本への輸入に関しては、500 円/kg を超えるものについては関税即時撤廃。日本から韓国への輸出も、現在価格からすれば即時関税撤廃。現在は MFN 税率が 3% かかっている。

最新の日本の銅地金の需給について確認すると、2020 年暦年で日本での銅地金生産は 158.3 万 t、消費（見掛け値）は 82.6 万 t、輸入は、0.9 万 t、輸出が 75.7 万 t である（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。需要に占める輸出の割合 48% となり、国内で生産した銅地金のうち約半数は海外に輸出している。

その中で、中国向けは 30.7 万 t で輸出先全体の 40% を占める。韓国向けは 2.1 万 t で輸出先全体の 3% を占める（出典：財務省貿易統計 2020 年 4 月 1 日現在アクセス）。近年の LME 価格、及びそれと基本的に連動する日本国内での建値で見れば、両国向け共に関税は撤廃される。

亜鉛地金

条件については表 2 の通り。

韓国から日本への輸入にかかる関税は、250 円/kg を超えるものは即時撤廃だが、日本から韓国への輸出にかかる関税は即時撤廃ではない。

最新の日本の亜鉛地金の需給について確認すると、2020 年暦年で日本での亜鉛地金生産は 50.1 万 t、消費（見掛け値）は 38.2 万 t、輸入は 2.0 万 t、輸出が 14.4 万 t である（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。国内生産量に占める輸出の割合は 27% となり、国

内で生産した亜鉛地金のうち、約 4 分の 1 は海外に輸出している。そのうち中国向けは、1.2 万 t で 8%。韓国向け輸出は 0（出典：財務省貿易統計 2020 年 4 月 1 日現在アクセス）。

鉛地金

条件については表 3 の通り。

近年の LME 価格の条件では、中国とは相互に即時撤廃。韓国から日本への輸入は即時撤廃だが、日本から韓国への輸出は MFN 税率 3% を 15 年かけて段階撤廃。

最新の日本の鉛地金の需給について確認すると、2020 年暦年で日本での製錬鉛地金生産は 19.6 万 t、消費（見掛け値）は 20.8 万 t、輸入は 3.1 万 t、輸出が 2.0 万 t である（出典：経済産業省需給動態統計、日本鉱業協会資料）。需要に占める輸出の割合はかなり低い。

まとめとしては、銅地金は輸出で有利な状況が期待できる。亜鉛地金については、韓国からの輸入について注視が必要であり、日本の輸出についても他国から他国への輸出量増加が影響する可能性があり、こちらも注視が必要である。鉛については、特段大きな影響は見えない。

出典：財務省関税局 HP 実行関税率表

<https://www.customs.go.jp/tariff/index.htm>

財務省貿易統計

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>

表 2 亜鉛

品目	変更点
亜鉛地金	中国から日本への輸入は242円/kg以下関税廃止対象外。242円/kgを超え250円/kg以下のものは15年で関税段階撤廃。250円/kgを超えるものは即時撤廃。
	韓国から日本への輸入は250円/kg以下のものは関税廃止対象外。250円/kgを超えるものは即時撤廃。
	日本から中国への輸出は、価格に関係なく即時撤廃。現在はMFN税率3%。日本から韓国への輸出は価格に関係なくMFN税率3%を15年かけて段階撤廃。

(出典：経済産業省 HP, 財務省関税局 HP 実行関税率表)

表 3 鉛

品目	変更点
鉛地金	中国から日本への輸入は172円/kg以下関税廃止対象外。172円/kgを超え180円/kg以下のものは15年で関税段階撤廃。180円/kgを超えるものは即時撤廃。
	韓国から日本への輸入は180円/kg以下のものは関税廃止対象外。180円/kgを超えるものは即時撤廃。
	日本から中国への輸出は、価格に関係なく即時撤廃。現在はMFN税率3%。日本から韓国への輸出はMFN税率3%を15年かけて段階撤廃。

(出典：経済産業省 HP, 財務省関税局 HP 実行関税率表)

令和3年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和3年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ21件21,700千円、新規テーマ8件8,200千円、合計29件29,900千円の助成を決定いたしました。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くの応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来の分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の3つの助成事

業を続けてまいりますので、宜しくお願いいたします。

【助成事業】

- ・試験研究助成
毎年9月に募集(11月締切)し、助成テーマを決定
- ・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成
毎年3月に募集(7月締切)し、助成者を決定
- ・海外地質巡検・海外鉱床調査助成(大学生及び大学院生)
毎年3月に募集(7月締切)し、助成者を決定

なお今年も、11月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和3年度の成果報告会(予定)】

1. 開催日 11月2日(火)
2. 場 所 KKRホテル東京
(東京都千代田区大手町)

令和3年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項	3年度 助成額 (千円)
(1) 「一般社団法人 資源・素材学会」	
1 やろう会を中心とした鉱山の開発・維持・管理新技術イノベーションネットワーク構築のための調査研究委員会 (継続)	700
2 地圏環境データベースを用いた機械学習による環境に及ぼす休廃止鉱山の影響評価 (〃)	1,200
3 データ駆動解析による高度地圏環境情報を用いた休廃止鉱山の自然回帰プロセスの解明 (〃)	900
4 ホプキンソン効果を応用した岩石の動的引張強度評価手法の開発 (〃)	700
5 秋田県相内鉱山坑廃水のパッシブトリートメントにおける微生物学的プロセスの理解 (〃)	1,000
6 非鉄製錬業を中心とした素材産業間における選好・忌避物質のマテリアルフロー推計に係る調査研究 (〃)	1,100
7 環境資源循環ハイδροメタラジーのための調査研究 (新規)	1,100
8 陸域鉱床情報と数値シミュレーションをガイドとした海底金属資源濃集過程のマルチスケール解明 (〃)	900
計 8 件 (継続 6 件 新規 2 件)	7,600
(2) 「日本鉱業協会」	
1 金属鉱床探査を支援するための岩石物性データベースの作成 (継続)	900
2 鉱山跡地におけるススキ緑化を促進する内生菌の機能解明 (〃)	1,000
3 休廃止鉱山環境対策のためのグリーンレメディエーション (〃)	1,300
4 精鉱の ICP 発光分光分析法による分析精度把握の研究 (〃)	2,000
5 超スマート社会を実現する非鉄金属材料の調査研究 (〃)	800
6 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いたコンクリート構築物の塩害および中性化に関する耐久性評価 (〃)	1,000
7 複合劣化作用を受けるコンクリート部材中の溶融亜鉛めっき鉄筋の腐食特性評価 (〃)	1,000
8 溶融亜鉛めっき施工に必要なディテールが鋼構造柱梁接合部の構造性能に与える影響の調査研究 (〃)	1,000
9 亜鉛ダイカストの表面欠陥抑制技術の開発 (新規)	1,000
計 9 件 (継続 8 件 新規 1 件)	10,000
(3) 「一般社団法人 日本銅センター」	
1 溶融金属中介在物の気泡付着除去および凝集挙動に関する予測モデルの開発 (継続)	1,100
2 銅と銅合金が細菌の細胞構造に及ぼす影響とその仕組みの解明 (〃)	1,300
3 銅めっき及び着色処理を施した銅材の殺菌性評価 (新規)	1,500
4 物理解析手法を用いた銅及び銅合金の殺菌性発現のメカニズム解明 (〃)	1,300
計 4 件 (継続 2 件 新規 2 件)	5,200
(4) 「資源地質学会」	
1 海底下における現世海底熱水鉱床の海水-熱水混合システムの解明 (継続)	1,100
2 27 億年から 19 億年前に形成された火山性塊状硫化物 (VMS) 鉱床の上盤岩石化学的「異常」の検出と新規 VMS 鉱床探査への応用 (〃)	1,000
3 黒鉱鉱床を規定とする鉱石組織と鉱床胚胎場との関連に関わる研究 (〃)	900
4 熱水鉱床の石英の微量成分に基づく鉱床タイプ区分および鉱化作用のポテンシャル評価 (〃)	1,000
5 重希土類元素に富むフッ化鉱物の生成機構および資源ポテンシャル評価に関する調査研究 (〃)	700
6 東北日本に産する新第三紀酸性マグマの形成年代・形成プロセスの制約と鉱脈型鉱床形成との関連性の解明 (新規)	700
7 後方散乱電子線回折法を用いた鉱石組織解析と硫化鉱物の晶出過程の解明 (〃)	900
8 マンガン鉱床の岩石磁気・古地磁気研究 (〃)	800
計 8 件 (継続 5 件 新規 3 件)	7,100
合 計 29 件 (継続 21 件 新規 8 件)	29,900

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日		・光機能材料研究会（オンライン）
2日	・総合資源エネルギー調査会 第31回資源・燃料分科会	・JOGMEC 銅原料中の不純物低減技術開発事業委員会（オンライン）
3日	・JMEC 製錬・リサイクル研修委員会（メール審議） ・経団連 活動報告会「変化する世界情勢を踏まえた経済外交」	・JIS H 1051 改正原案作成委員会（オンライン）
4日	・一木会 ・大阪・関西万博基本計画説明会（ライブ配信）	・全火協理事会（オンライン） ・シンポジウム「休廃止鉱山と土壌環境に関わる研究の新たなる展開」（オンライン）
5日	・一金会 ・経団連 エネルギーに関する講演会（オンライン）	・非鉄スラグ製品製造販売管理委員会（オンライン）
8日	・資源・素材学会春季大会（～10日・オンライン）	
9日	・税制・会計合同専門委員会（オンライン）	・環境省 水銀大気排出抑制対策調査検討会（オンライン）
10日	・新会長ブリーフィング ・「鉱山」編集委員会	・第8回製造業安全対策官民協議会（オンライン） ・公害健康被害補償予防業務懇談会（オンライン）
11日	・資金専門委員会（オンライン） ・二木会	・環境管理幹事会（オンライン）
12日	・理事会（書面開催） ・八社総務部長会（書面開催） ・資源環境センター評議員会（オンライン） ・深海底鉱物資源（マンガン団塊）探査事業検討委員会（オンライン） ・レアメタル研究会（オンライン）	・環境省 非意図的生成のPOPs 大気排出抑制対策調査検討会（オンライン）
15日	・日本銅センター業務委員会（オンライン） ・経団連 アメリカ委員会（オンライン）	・製造業安全対策官民協議会勉強会（オンライン） ・建築関連分野の環境負荷低減に関する研究会（オンライン）
17日	・経理部会（対面/オンライン） ・JOGMEC 第2回海洋鉱物資源開発検討委員会 ・JMEC 資源開発研修委員会（メール審議） ・鉛遮音・遮蔽板委員会（オンライン）	・資源コンソーシアム全体会議（オンライン）
18日		・人形峠鉱山跡措置技術委員会（オンライン） ・経団連 環境リスク対策部会（オンライン）
19日		・新材料部会（オンライン） ・豊栄鉱山鉱害防止技術委員会（オンライン） ・JOGMEC 鉱害環境情報交換会（オンライン）
22日	・銅報告会・銅友会合同会議（オンライン）	・産廃懇話会（オンライン）
23日	・アンチモン環境安全協議会・マーケット委員会 ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会（オンライン）	・省エネ部会・電気委員会合同会議 ・製錬部会（オンライン） ・分析部会（オンライン） ・環境対策推進財団理事会（オンライン）
24日	・IFRS 連絡会議（オンライン） ・日本銅センター臨時総会・理事会（書面開催）	・コンクリートサステナビリティ委員会（オンライン）
25日	・労働部会	・物探委員会
26日	・資源・素材学会 総会および理事会（書面開催）	
29日	・定時総会 ・新旧会長記者会見 ・新旧役員挨拶回り ・日本メタル経済研究所 企画運営委員会（オンライン） ・地金統計部会（オンライン）	・環境安全担当者会議運営委員会
30日	・二八会	

【協会・業界関係事項】

[5日] 三菱マテリアルは、グループの2拠点(同社明石製作所及びエコマネジメント社妙法事業所)において、太陽光発電オンサイトサービスにより設置した太陽光発電設備の運転を開始し、当該拠点で消費する電力の一部を再生可能エネルギーでまかなうことが可能となったと発表。

[8日] 住友金属鉱山は、電池サプライチェーン(電池の材料、部品及びその原料に関わる産業)の国際競争力強化を推進する新団体「電池サプライチェーン協議会」に会員企業として加入することを決定したと発表。

[8日] 日本冶金工業は、フェロニッケル生産時、副次的に生産される微粒状のナスファインサンドについて、フェロニッケルの独自の製錬工程に起因する高性能な物理・力学特性がこの度明らかにされ、従来の埋め戻し材としての用途に加え、重機走行基盤材・排水性基盤材・一般土工(宅地造成や道路基盤造成用土木材)等、画期的な土工用リサイクル材としての機能が確認されたことを公表した。

[9日] DOWAホールディングスは、子会社のDOWAメタルマイン(以下、DOWA)が、Gatos Silver, Inc.(以下、GATOS)と共に、メキシコ合衆国チワワ州で操業しているロス・ガトス鉱山について、GATOSが新規株式公開により資金調達し、権益を買い戻す権利を行使することとしたため、DOWAとGATOSは本鉱山の権益比率をDOWA30.0%、GATOS70.0%に変更することに合意したと発表。権益比率の変更後も、同鉱山で生産される亜鉛精鉱について、引き続きDOWAが全量を買取る権利を有する。

[10日] 三菱マテリアルは、南米地域の鉱山投資事業における管理基盤の強化のため、チリ国サンティアゴ市に鉱山投資事業の管理運営を担う子会社、Mitsubishi Materials Chile SpAを設立したと発表。南米地域は、2021年2月に、同社が新たに権益を取得したMantoverde銅鉱山のほか、従来から出資するLos Pelambres銅鉱山(チリ)やEscondida銅鉱山(チリ)が存在しており、鉱山投資事業の重要地域と位置付けられている。

[10日] 住友金属鉱山は、菱刈鉱山において坑内に湧出する温泉熱を活用した自家消費用バイナリー発電設備を導入し、2月から稼働を開始したと発表した。

発電した電力は菱刈鉱山内で自家消費する。今回導入した小型バイナリー発電設備は、年間発電量が約57万kWh、菱刈鉱山における使用量の約2%に相当する。自然発生する温泉熱を利用して発電することで、温室効果ガス排出量を削減することが可能になる。

[15日] DOWAホールディングス子会社のDOWAメタルテックは、伸銅品加工事業における中国2か所目の加工拠点である同和金属技術(南通)有限公司(以下、同和南通)の本格稼働を2021年3月より開始したと発表した。この度、本格稼働を開始した同和南通は、伸銅品のリフローすずめっき加工及びスリッター加工を行う。

[18日] ENEOSホールディングスは、100%出資会社のENEOSイノベーションパートナーズを通じ、ウェストボックスに出資し、資本参画し、CO₂クレジットに代表される環境価値を取引する事業について、協業を開始したと発表。

[18日] ENEOSホールディングスは、100%出資会社であるENEOSイノベーションパートナーズを通じ、woodinfoに出資し、低炭素・循環型社会の実現に向けて、森林を活用したCO₂吸収・固定を推進することを目的とした協業を開始したと発表。また、協業の第一歩として、JX金属を加えた3社で、JX金属が所有する鉱山跡地の遊休林におけるCO₂固定量の見える化実証を開始した。

[18日] 三菱マテリアルは、本社(東京都千代田区丸の内三丁目2番3号)を「コミュニケーション・コア」と位置づけ新しい働き方にあわせ最適化を図るとともに、2121年5月に「両国オフィス」「新国際オフィス」の都内2拠点を本社に集約すると発表。

[19日] JX金属は、リサイクル原料の取扱量増を目的に、主要海外拠点である台湾日鉱金属彰濱リサイクルセンターの集荷・処理能力を増強したことを公表した。

当拠点では、集荷ヤードを新設し2棟体制にするとともに、破碎機及び自動サンプリング設備を導入し、集荷・処理能力は現状の500t/月から1,200t/月に拡大する。

[22日] ENEOSホールディングスは、さいたま市及びOpenStreet社と、国土交通省のスマートシティモデル事業の先行モデルプロジェクトに選定された

「さいたま市スマートシティ推進事業」の大宮・さいたま新都心プロジェクトの取組のひとつとして、シェア型マルチモビリティ等の実証実験協定を締結し、3月23日から大宮駅及びさいたま新都心駅周辺エリアにおいて実証実験を開始すると発表。

〔22日〕 ENEOS ホールディングスは、同社と ENEOS 社が、経済産業省より令和2年度「なでしこ銘柄」に選定されたと発表。

〔23日〕 日本冶金工業は、大江山製造所にて、集塵設備の一部をリプレースし、本年3月より稼動したと発表。本集塵設備のリプレースにより、環境対策を強化し、安定操業に注力する。

〔24日〕 JOGMEC は、カナダの探鉱企業である BeMetals Corp. とザンビア共和国北西部州のパンゲニ地域において、コバルト・銅を対象とした新規の共同探鉱を実施する契約を締結し、調査を開始したと発表。

〔24日〕 三井金属は、1996年から25年にわたり日本コンソーシアムを通じて三井物産と共にコジャワシ銅鉱山の権益を保有してきたが、同社が保有するジャパンコジャワシリソーシズ株式8.08%全量(コジャワシ銅鉱山権益見合0.97%)を三井物産に譲渡した。

〔26日〕 三菱マテリアルは、同社グループの工場から排出される二酸化炭素を用いた CCU (Carbon capture and utilization) 技術の開発を進めているが、このたび、当社九州工場黒崎地区において、実証試験を開始すると発表。

〔26日〕 三菱マテリアルは、2050年度までに同社グループの温室効果ガス排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラル実現に向けた削減目標を設定したと発表。

〔30日〕 ENEOS ホールディングスは、環境問題解決の手段として国内外でウニ畜養事業を展開する Urchinomics BV (蘭) (以下、ウニノミクス社) と、藻場再生を通じたブルーカーボンの推進事業において協業することと、これにあたり、同社の100%子会社である ENEOS イノベーションパートナーズとウニノミクス社との間で出資契約を締結したと発表。

〔30日〕 三井金属は、3月30日開催の報酬委員会及び取締役会において、取締役報酬制度の見直しを行い、取締役の報酬額の改定とともに、新たに譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を6月29日開催予定の第96期定時株主総会に付議することとしたと発表。

〔31日〕 JX 金属は、インテルが表彰する2020年

のプリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞を受賞したと発表。

〔31日〕 JX 金属は、2021年9月30日をもって100%子会社である JX 金属敦賀リサイクル社の事業を終了すること、使用済み車載用リチウムイオン電池に含まれるレアメタルを再び車載用電池の原料として使用する「クローズドループ・リサイクル」の実現に向けた技術開発を進めるべく、2021年5月を目途に新会社を設立することを発表した。

【国内関係事項】

〔24日〕 経済産業省は、固定価格買取制度(FIT制度)における2021年度の買取価格と、2021年度に電気の使用量に応じて需要家が負担する賦課金単価等を決定し公表した。2021年度の賦課金単価は3.36円/kWh(前年度2.98円/kWh)。買取価格を踏まえて算定した。1か月の電力使用量が260kWhの家庭の平均モデルでみると、年額10,476円、月額873円の負担となる。このモデルの負担額は初めて1万円を突破した。2021年度の賦課金単価は、2021年5月検針分の電気料金から2022年4月検針分の電気料金まで適用される。

【海外関係事項：業界】

〔1日〕 日経アジアが報じたところによると、Rio Tinto (英豪) とモンゴル政府は Oyu Tolgoi 銅鉱山(モンゴル)の開発をめぐる増産投資の負担条件について見直すことで合意した。開発に伴うモンゴル政府への貸付金の利率や鉱山の管理費用を引き下げるとみられている。

〔3日〕 中国の青山控股集团(Tsingshan Holding Group)は、コバルトメーカーの華友鈷業(Huayou Cobalt)と電池材料メーカーの CNGR Advanced Material に、EV用電池生産に使用されるニッケルマツトを供給する契約を締結したことを発表した。

〔9日〕 国際金属鈷業評議会(ICMM)は、Tom Butler 事務局長に代わって、4月6日より Rohitesh Dhawan 氏が新たに事務局長に就任することを発表した。

〔16日〕 CODELCO (チリ)は、チリ北部アントファガスタ州にある Radomiro Tomic 銅鉱山の操業予定期間を2030年まで延長することについて、環境規制当局より承認を得たことを発表した。同鉱山は2022年に操業を終了する予定だったが、技術進歩によってさらなる生産が可能になったとしている。

〔16日〕 Norilsk Nickel (露)は、シベリアに保有する Oktyabrsky 鈷山と Taimyrsky 鈷山が地下水の浸水により操業を一部停止していることを受けて、

2021年の生産計画量を下方修正することを発表した。同鉱山では2月12日に坑内で地下水の流入が発生し、操業を一部停止していた。

[19日] Nexa Resources (ルクセンブルク) は、ブラジルのミナスジェライス州に保有する Vazante 亜鉛・鉛・銀鉱山において異常な地盤変位を検出したため、一部の操業を停止したことを発表した。定期検査において異常な地盤変位が発生していることが確認されたことから一部鉱床での操業を停止した。

[30日] Rio Tinto (英豪) 子会社で、Oyu Tolgoi 銅鉱山 (モンゴル) を保有する Turquoise Hill Resources (加) は、中国政府による COVID-19 感染拡大防止のための国境封鎖によって、中国への出荷が停止したことを受けて、同国向けの銅精鉱供給契約について不可抗力宣言を行った。

[31日] Vale (ブラジル) は、ニューカレドニアに保有する Goro ニッケル鉱山について、資源・エネ

ルギー商社の Trafigura (シンガポール) などの多国籍コンソーシアムが設立した Prony Resources (ニューカレドニア) へのすべての売却手続きが完了したことを発表した。

【海外関係事項】

[5日] 中国の第13期全国人民代表大会(全人代)第4回会議が開幕。11日まで開催された。

[11日] 米バイデン政権が提案した1兆9,000億米ドル(約200兆円)規模のCOVID-19経済対策法案が成立した。

[16日] 米バイデン政権発足後初めてとなる日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)が開催された。

[31日] AFPが各国当局の発表に基づいて3月31日にまとめた統計によると、COVID-19による死者数は280万人を超えた。これまでに世界で1億2,817万人以上の感染が確認されている。

関係法令情報 (官報)

なし

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第74巻第3号（通巻第793号）

発行 令和3年4月26日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341
FAX 03-5280-7128

発行人 高橋 建 編集人 笹本 直人 印刷所 日本印刷(株)